

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F 電話03(6421)5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索

福寿草



花言葉 幸せを招く

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

家族にも影響 ワーク・ライフ・バランス 賃上げと労働時間の短縮で だれもが安心して働ける沖電気の職場を

最低賃金 時給		
	1999年	2024年
ドイツ	法定最賃 制度なし	12.41ユーロ 約1680円
イギリス	3.6ポンド 710円	11.44ポンド 2260円
日本	654円	1055円

年間総労働時間		
厚労省	1999年	2023年
ドイツ	1500時間	1301時間
イギリス	1580時間	1508時間
日本	2200時間	1636時間

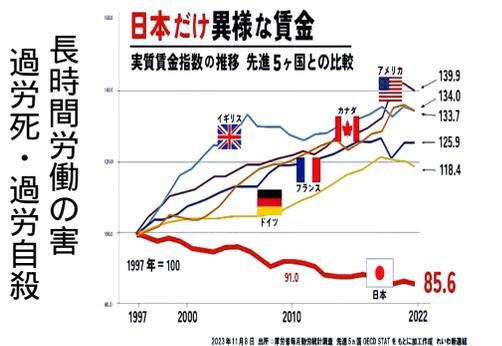
失業率		
	1999年	2024年
ドイツ	10.2%	6%
イギリス	6.2%	4.3%
日本	4.7%	2.7%

日本はドイツより300時間超の長時間労働
最低賃金は4割程度低い

年次有給休暇の取得日数が少ない。
取得日数：沖電気15・5日
ドイツはほぼ30日の取得。

残業や休日出勤など所定外労働が長い。日本の罰則付き上限は2、6カ月平均で月80時間（過労死ライン）など。EU加盟国は「労働時間指令」によって時間外労働を含め4カ月通算で週48時間を超えないこと。1日の拘束時間上限は13時間、11時間休息

長時間労働の実態
図1、表2が示すように日本の労働時間はどの調査においてもOECD（経済協力開発機構）と比較して長時間労働となっています。長時間労働になる理由
所定労働時間が長い
日本は週40時間。ドイツは協約によって週35時間労働



家事の共同責任を果たせない長時間労働
男性労働者の長時間労働は少子化問題にもなっています。子どもを育てられるような賃金の引上げや公的保育等の社会環境の整備とともに、特に男性の時短により、家事の共同責任を全うできる環境が必要です。

2024年7月 表2
国別にデータ源の違いあり精緻ではない。

イギリス国立経済研究所（NIESR）
エイドリアン・バプスト教授の論説
最低賃金の導入時（1999年）に論争になった大量失業の発生や企業の競争力の喪失は杞憂に終わり、むしろ経済成長をもたらした。
企業には負担増だが、高い生産性と利益の向上に繋がる成長と賃金の好循環を生む。これは、政府の重要な仕事。（報道 1930から）



2023年 OECDデータベース、日本は毎月勤労統計調査

最低賃金制度の導入が
経済成長をもたらした
(イギリス)

厚労省「過労死等労災補償状況」によると2023年では、精神障害の申請は3575件で認定883件。「過労自殺」は212件の請求件数に対して79件しか認定されていません。申請に必要データは会社が抑えており被災者遺族が申請を躊躇する実態があり、氷山の一角に過ぎない数字と言えます。総務省の生活時間調査の結果でも長時間労働が睡眠・自由時間などに深刻な犠牲を強いています。

新たな規制緩和 許さない
18年の「働き方改革」関連法で労働規制そのものを適用除外とする「高度プロフェッショナル制度」を成立させました。労働組合や「過労死を考える家族の会」などの反対運動で、適用労働者数を全国で1340人程度に留めています。

沖電気単体の労働時間 2023年版(24年3月期) 表1

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
月平均残業時間	22.6	24.9	27.4	26.2	27.6
年間平均残業時間	271.1	299.2	328.8	313.8	330.7
有給・取得日数	14.9	12.5	13.0	13.4	15.5
消化率 %	64.0	54.1	59.8	62.2	67.6
有給・取得時間	115.6	96.7	100.8	103.9	120.1
年間研修教育時間	19.3	15.6	17.0	23.2	20.3
所定年間労働時間	1836.8	1836.8	1836.8	1836.8	1836.8
平均年間総実労働時間	1972.9	2023.6	2047.8	2023.5	2027.0

参考）OKIレポート 冠婚葬祭・傷病休暇等は含まれていません。

労働時間規制の目的

- 労働者の健康保護
- 家族的・社会的・文化的生活の保障
- 憲法25条「健康で文化的な生活」や
- 労基法1条「人たるに値する生活」
- 雇用の創出
- 労働の分かち合い（ワークシェアリング）



日本経済の没落
個人消費の停滞
(労働運動の役割)

労働組合が毎年春に企業に対して賃上げや労働条件の改善などを要求する運動で1955年から始まり「春闘」と呼称されている。残念ながら労働組合の組織率が2023年で16.3%。1948年の55.8%をピークに激減したこともあり要求実現も停滞。比例してGDPの5割強を占める個人消費の停滞で経済の規模と勢いを示す実質国民総生産（GDP）は先進国の中で唯一日本だけが1990年代以降停滞。名目GDPでも25年にはインドに抜かれ5位に転落すると予想され日本経済の没落が顕著。賃金抑制による消費停滞は雇用不安、低賃金、国民負担（税、社会保険料）、将来不安（雇用、年金、医療など）、高物価などの因子となり、国民生活を劣化させてきた。政府・経営側の「成長と分配の好循環」「生産性基準原理」「トリクルダウン」などの施策が賃金抑制・経済停滞の30年に。例えば日本は1999年、23年の労働生産性は15.4%伸びたが実質賃金はマイナス2%。故に原理は破綻。24年春闘は大企業を中心に5%程度の賃上げでしたが、実質賃金は6月、7月を除けば物価高騰に追いつかず、マイナスのまま。経営側の指針となる経団連の「経営労働政策特別委員会報告」は25春闘の柱に働く人の7割を雇用する中小企業と4割に達する非正規社員の賃上げを呼びかけている。国民生活に直結する「春闘」だ（K・M）

指標及び目標 (対象: 沖電気単体内)

働きやすく、働きがいをもって働けるか				
アンケート: とてそう思う+どちらかと言えばそう思うの合計				
2021年	2022年	2023年	25年	目標
64%	62%	61%		70%
女性管理職比率 (従業員301人以上公表義務)				
参考: 22年の日本の女性管理職比率は12.7%				
2021年	2022年	2023年	26年4月目標	
3.6%	3.9%	5.1%	5%以上	
22年の単体従業員に占める女性比率は14%				
男性育児休暇取得率 (男性は法による)				
参考: 22年日本の女性取得率80.2%、男性17.1%				
2021年	2022年	2023年	26年4月目標	
52.9%	81.7%	78.6%	50%以上	
次世代育成支援対策推進法の定めによる計算				

沖電気は人材を最も重要な経営資源と位置づけ、多様な人材が最大能力を発揮できる環境の整備と社員の成長支援のために指標及び目標を掲げて取り組みをしている。

(沖電気の有価証券報告書から)

「沖電気を考える」第200回 人材戦略
人材の多様性の確保を含む人材の育成

「経済的なゆとりと見通しが持てない」過去最多63.2%
実質賃金は33年間で最低

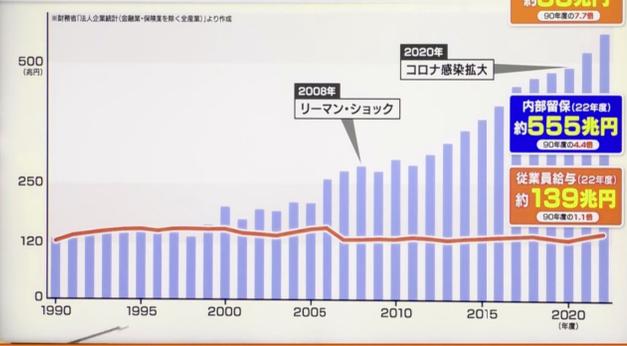


企業利益が
人に投資されず
日本経済は停滞

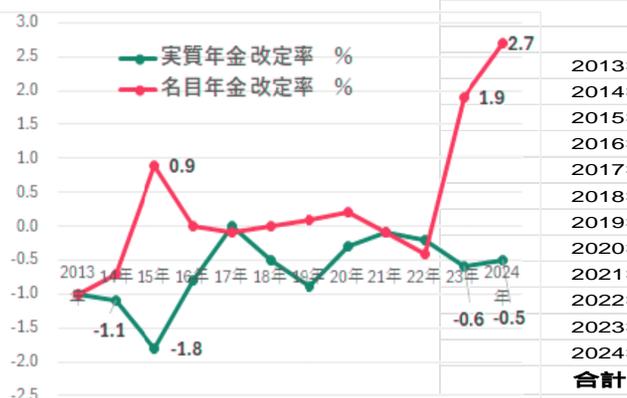
厚生労働省の発表)によると23年度の実質賃金は前年比2.5%の減。平均所得は3.9%減で物価高騰に追いつかない実態が顕著。同省の国民生活基礎調査では「生活が苦しい」が59.6%。特に子どもがいる世帯は65%となっている。

コストカットで企業利益・資本は増加。剰余金の貯めこみ(内部留保)と株主配当重視に傾斜した経営で、賃金上がらず「働きがい」

「内部留保」過去最高も上がらない給与



消費税などの増税分は福祉に回されず。老齢年金では24年6月振込分から2.7%増に改定されたが、物価変動分の3.2%を差引くと実質0.5%のマイナスとなる。(下図・表)



2013年~2024年
年金は実質7.8%減

年	実質年金改定率 %	名目年金改定率 %	前年物価変動率 %
2013年	-1.0	-1.0	0.0
2014年	-1.1	-0.7	0.4
2015年	-1.8	0.9	2.7
2016年	-0.8	0.0	0.8
2017年	0.0	-0.1	-0.1
2018年	-0.5	0.0	0.5
2019年	-0.9	0.1	1.0
2020年	-0.3	0.2	0.5
2021年	-0.1	-0.1	0.0
2022年	-0.2	-0.4	-0.2
2023年	-0.6	1.9	2.5
2024年	-0.5	2.7	3.2
合計	-7.8	3.5	11.3

チョット気になる話題

日本人86万人減
総人口1億2156万人
15年連続前年を下回る
外国人32万増加
332万人
日本人と外国人を合わせた総人口は前年比0.42%減の1億2488万5175人。
(総務省公表・24年1月1日現在)



年休取得促進日による
年休取得率向上
【埼玉・蕨地区】
四半期ごとに一日ず

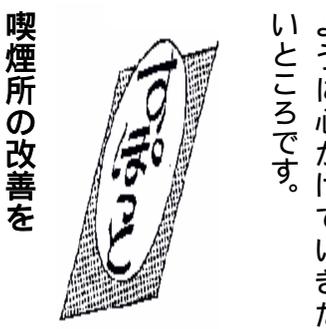
工場解体
アスベスト調査は
【埼玉・本庄】
前号で3・4期工場の解体準備が始まっていることをお伝えしました。2023年10月から建物の改修・解体作業について事前調査が義務化され、アスベスト調査が必要となりました。

喫煙所の改善を
【群馬・富岡】
テニスコート横に喫煙所が移動してから数年経ちます。灰皿のみ置かれた喫煙所となり、外からは丸見え、風雨にさらされた状態は移動した時のままです。

働き方について考える
【電機・情報ユニオン】
ドイツでは、日本より労働時間が約300時間短い。しかも、日本本で言う非正規雇用は存在せず全て、正規雇用です。ただ、労働時間が短いだけで処遇の差は有りません。給与制度も同じ給与と表に基づいて労働時間の割合で賃金が支払われています。



目隠しになる壁ぐらい設置しないと」という声も聞かれます。
日本では、正規と非正規では、すべての面で格差があります。
私たちも、皆さんと共に一刻も早く改善するよう運動を進めていきたいと思っています。
今、職場での問題で悩んでいることがあれば、連絡を下さい。
(03・6421・5323)



「肺まで入り込んだアスベストは、体内で分解・除去することができず、それが石綿肺や中皮腫、肺がんといった疾患の原因」になる。と考えられています。日本では2012年に完全に禁止されました。工場解体に当たっては万全な管理体制で臨んでほしいと思います。